



貝塚市議会だより

発行部数：32,700部
発行単価： 6.30円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 富中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai-h@city.kaizuka.lg.jp



第4回 定例会の予定

日 程	会 議	傍聴場所
11月27日(火)	議会運営委員会	傍聴室
12月 4日(火)	本会議（提案説明・一般質問）	議 場
12月 5日(水)	産業常任委員会	傍聴室
12月 6日(木)	厚生常任委員会	傍聴室
12月 7日(金)	総務常任委員会	傍聴室
12月10日(月)	議会運営委員会	傍聴室
12月14日(金)	議会運営委員会	傍聴室
12月19日(水)	本会議（委員長報告・採決）	議 場

開会時間は、いずれも午前10時です。

- 〔その他〕

 - ▼ 土地開発公社定款変更について議決を求める件 可決
 - ▼ 土地改良事業を施行する件 可決
 - ▼ 南大阪湾岸北部流域下水道組合規約変更の協議について議決を求める件 可決
 - ▼ 南大阪湾岸中部流域下水道組合規約変更の協議について議決を求める件 可決
 - ▼ 損害賠償の額を決定する件 可決

- | | | |
|-------------------------------|-------|----|
| ▼ 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 | | 同意 |
| ▼ 教育委員会委員の任命について同意を求める件 | | 同意 |
| ▼ 人権擁護委員の候補者推薦について意見を求める件 | | 賛成 |
| ▼ 後期高齢者医療制度の充実を求める意見書の件 | | 可決 |
| ▼ 道路整備の推進及びその財源確保に関する意見書の件 | | 可決 |

- (決算3件は閉会中の継続審査)

- ▼平成18年度一般会計及び特別会計決算
▼平成18年度水道事業会計決算
▼平成18年度病院事業会計決算

- ▼平成19年度一般会計補正予算(第2号)の件
▼平成19年度一般会計補正予算(第3号)の件
▼平成19年度財産区特別会計補正予算(第1号)
▼平成19年度介護保険事業特別会計補正予算(

- ▼恩給条例等の一部改正の件
▼下水道条例の一部改正の件
▼保育所条例の一部改正の件
可決
可決
可決
可決

条列

- ◆政治倫理の確立のため
の市長の資産等の公開に
関する条例の一部改正

◆職員給与条例及び企業職員
等の給与の種類及び基準を定
める条例の一部改正

また議会議案として後期高齢者医療制度の充実を求
める意見書ほか1件を原案どおり可決しました。

条 例

伴う改正

郵政民営化法などの施行に

予算



保育所条例の一部改正

など可決

政治家の
寄附禁止

平成19年第3回（9月）定例会は、9月3日から19日までの17日間の会期で開催しました。

本定例会には、保育所条例の一部を改正する条例制定の件など議案17件が提出され、原案どおり可決・同意・賛成しました。

平成19年第3回（9月）定例会は、9月3日から19日までの17日間の会期で開催しました。

本定例会には、保育所条例の一部を改正する条例制定の件など議案17件が提出され、原案どおり可決・同意・賛成しました。

なお、平成18年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定の3件は、決算特別委員会を設置して付託し、閉会中の継続審査としました。

また、議会議案として後期高齢者医療制度の充実を求める意見書ほか1件を原案どおり可決しました。

人
事

滝 吉平 氏(再任)

吉平氏(再)

議会は、9月19日の本会議において、全会一致で、固定資産評価審査委員会委員の選

◆人權擁護委員
北川 博氏(新任)
加神 1丁目12番4号

産区負担金などで二〇万一千円の増額補正が行われました。
介護保険事業特別会計では、
介護給付費準備基金積立金、
国庫支出金等償還金で一億七
三四八万四千円の増額補正が
行われました。

◆ 固定資産評価審査委員会委員の任命に
任と教育委員会委員の任命に
同意し、人権擁護委員候補者
の推薦に賛成しました。

般質問から

サンヨー前道路の安全対策と改善について

《公明党議員団》

【問】サンシティ貝塚とサンヨー前道路のT字交差点は、通過車両が多く見通しも悪いため、過去5年間で6件の交通事故がありました。ここは、サンシティ貝塚から中央小学校へ通学している子どもたちなどの大型車両もあり、また、通学路でもあるので、市としてサンヨー前道路周辺の安

全対策についてどのように考えているのかお尋ねします。

【答】サンヨー前道路である市道麻生中橋本線については、サンシティの開発が行われた時、都市計画法や本市開発指導要綱の道路規準に沿つて道路には5メートルの隅切り(すみきり)があります。路線バスやコミュニティバスの運行路線でもあること、府道貝塚中

【問】今後の職員採用は、市の財政状況を考えれば、もう少し厳しく取り組まなければならぬと思います。今年の本市の職員採用案内を見れば、給食調理員の正職員2名の募集とありました。今、この財

政状況の中で、なぜ給食調理員が正職員でないと出来ないのか理解に苦します。現業職、特に給食調理員の採用に関する状況は近隣他市を含めてどうなつてているのか、学校給食の嘱託化について今後のあり方、採用方

【答】学校給食を児童に提供していくことは、自治体の責務であるとともに、その安全性に対する責任は大きく問われることから、本市においては児童の食べる時間に合わせて調理し、作つてから食べるまでの時間が短く安全な食べ方を提供するため、自校直営で給食業務に取り組んでいます。近隣自治体では、センター方式や委託方式を取り入れている自治体もありますが、現在のところ本市では自校直

營方式を変える考えはありません。給食業務に携わる給食調理員については、市の配置基準の2分の1(端数切り上げ)を正規職員とし、残りを嘱託員として責任ある学校給食の提供に努めてまいります。

職員採用について

《自由市民》

針のビジョンはどう考えているのかお尋ねします。

【答】学校給食を児童に提供していくことは、自治体の責務であるとともに、その安全性に対する責任は大きく問われることから、本市においては児童の食べる時間に合わせて調理し、作つてから食べるまでの時間が短く安全な食べ方を提供するため、自校直営で給食業務に取り組んでいます。近隣自治体では、センターや委託方式を取り入れている自治体もありますが、現在のところ本市では自校直営で給食業務に取り組んでいます。近隣自治体では、センターや委託方式を取り入れている自治体もありますが、現在のところ本市では自校直

【問】サンシティ貝塚から中央小学校へ通学している子どもたちなどの大型車両もあり、「はともにうばす」などの大型車両も通り、また、通学路でもあるので、市としてサンヨー前道路周辺の安

全対策についてどのように考えているのかお尋ねします。

【答】サンヨー前道路である市道麻生中橋本線については、

人権行政の推進について

《市民クラブ》

と予想されますが、現在そのような外国人の方に対する入居拒否問題や言葉の壁による生活不安などを解消する手立てはほとんどありません。

また、昨今、障害のある方への差別や、子どもや高齢者への虐待など人権問題は多岐にわたった課題となっています。

決し、「誰もが安心して暮らせる貝塚市」を目指すためには、相談体制の強化と啓発がますます重要になると考えますが



人権正当事例

いかがでしょうか。

【答】本市に結婚・就職等で在住する外国人の相談については、多言語に対応している大阪府の外国人相談コーナー

や日本語学習の支援をしてい

るボランティア団体の紹介な

どを行っています。

人権相談、人権ケースワー

年増加していることから交通安全対策として改善をする必要があると認識しています。

地元の自治会関係者との調整や貝塚警察署との交通協議

を行いながら道路の構造など

について検討し、改善に必要な用地確保のため土地所有者

に理解と協力を求め、改善を

したいと考えています。

中央線から橋本方面や清名台住宅方面への通過車両が近年増加していることから交通安全対策として改

善をする必要があると認識しています。

地元の自治会関係者との調整や貝塚警察署との交通協議

を行いながら道路の構造など

について検討し、改善に必要な用地確保のため土地所有者

に理解と協力を求め、改善を

したいと考えています。

防災対策について

《自由市民》

結果報告はどのようにするのかお尋ねします。

避難場所への誘導標識や緊急無線放送をさらに充実して市民への情報提供を推進するとともに、市民の防災意識の高揚に努める必要があると思

います。市の考え方をお尋ねします。



避難場所への誘導看板

結果報告はどのようにするのかお尋ねします。

避難場所への誘導標識や緊急無線放送をさらに充実して市民への情報提供を推進するとともに、市民の防災意識の高揚に努める必要があると思

います。市の考え方をお尋ねします。

【答】洪水と土砂災害のハザードマップは共に、平成20年5月頃に全市帯に配布する予定をしています。

土砂災害に対する調査に基づき、本市では急傾斜地崩壊危険箇所51箇所、土石流危険箇所3箇所が大阪府で指定されています。市民への周知としては、危険地区内の住民に対する土砂災害に対する調査に基

ク事業、総合生活相談事業、就労支援事業や女性相談など、様々な相談窓口を設置しており、広報紙・ホームページなどでお知らせしています。特に人権相談については、人権擁護団体が大阪府で指定されています。市民への周知としては、危険地区内の住民に対する土砂災害に対する調査に基

づき、本市では急傾斜地崩壊危険箇所51箇所、土石流危険箇所3箇所が大阪府で指定されています。

【答】洪水と土砂災害のハザードマップは共に、平成20年5月頃に全市帯に配布する予定をしています。

土砂災害に対する調査に基

づき、本市では急傾斜地崩壊危険箇所51箇所、土石流危険箇所3箇所が大阪府で指定されています。

【答】洪水と土砂災害のハザードマップは共に、平成20年5月頃に全市帯に配布する予定をしています。

学校のグラウンドの芝生化について



一部芝生化された北小グラウンド

《自由市民》

【問】近年、小・中学生の体力が学力以上に落ち込んでいるといわれる中で、その対策のひとつとして、大阪市内的一部分の小

学校と堺市で小学校のグラウンドを芝生化すると聞きました。本市でも5~6年前に北小学校で、グラウンドの端を5メートル芝生化することで、子どもたちも喜び、教室への砂ぼこりも少くなりました。貝塚市の財産である子どもたちのために小・中学校のグラウンドに芝生を張つてみてはどうでしょうか。

市の考え方をお尋ねします。【答】学校グラウンドの芝生化については、教育活動や学校環境に気を配ることは重要なことでありますので、引き続き調査研究してまいりたいと考えています。

ホームページのバリアフリー化について

《公明党議員団》

政においては必要不可欠の課題だと考えます。

本市のホームページは、二年で随分と使いやすくなつたと感じますが、誰もがもつと使いやすくする余地は残されています。本市のホームページのバリアフリー化に向けた今後の取り組みについてお尋ねします。

【答】本市のホームページは平成9年に開設し、平成12年6月、平成15年4月の2回のリニューアルを経て、市民への情報発信の充実に努めてきました。ホームページ主任を中心を作成し、各部署での内容確認後、インターネット上に公開しています。

貝塚市ホームページ

後期高齢者医療制度について

《日本共産党議員団》

【問】75歳以上と65歳から74歳までのほとんどの障害者が新たに保険料が掛かり、また受けられる医療も制限されるという後期高齢者医療制度が来年から始まります。ほどの市民が知りません。周知方法についてお聞きします。

保険料は試算ではいくらになるのか、影響を受ける市民

はどのくらいか、自治体として軽減策を提案していく考えはないかお尋ねします。市民の声が十分反映される仕組みがないのは最大の問題です。ですが、市民が声を出せないならば、市民の防波堤である自治体が、声を反映させる努力をすべきと考えます。がでしょうか。

【答】周知については、パンフレットとポスターの利用、広報かいづか10月号及びホームページに特集記事を掲載する予定です。被保険者証の交付に合わせ、制度を解説する小冊子を全被保険者に送付し、これと同時に全戸配布の啓発紙を作成し、市民への周知徹底を図ります。

府後期高齢者医療広域連合が行い、保険料は国によると月額七千円から七千五百円と試算されています。また、広域連合への住民の声の反映については、9月下旬から10月中旬の間で実施されるパブリックコメントで幅広くお聞きします。

【答】広い意見を集約する予定で、広域連合のホームページにおいて随時意見を受けています。

【答】産婦人科医師の不足が深刻化する中、市立泉佐野病院に周産期センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを置き、機能集約し重点化することで、泉州地域における周産期医療体制を確保しようとする(仮称)事業は、大阪府周産期緊急医療体制整備指針に示された地域周産期母子医療センターの要件を備えていることから、今後、当該医療センターの認定を得られ

第3回定例会(9月3日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

災害時における本市と事業所間の防災協力・連携の促進について

《公明党議員団》



【問】大規模な地震の発生について切迫性をもって語られる現在、災害時における地域防災力の強化は早急の課題となっています。各地において消防団や自主防災組織の充実・強化に努めていますが、今後、大規模地震を初めとする自然

災害ののみならず、尼崎の列車事故のような大規模事故、あるいはテロ事件などへの地域の対応力を一層強化するためには、地域に所在する事業所の防災協力活動が不可欠です。

【答】現在、本市と民間事業所との協定については、災害時における食糧などの物資についてイオン株式会社カンパニーと、石油類燃料について市内ガソリンスタンドの事

業所団体である貝塚石油㈱と、エルピーバス協会貝塚支部と、それぞれ供給協力の協定を締結しているところです。また、津波発生時における避難ビルとして、コスタモール二色の浜の2階、3階駐車場を使用できるよう伊藤忠商事㈱と協定を締結しています。

府営森住宅の建替えとそれに伴う道路アクセスについて

《拓進クラブ》

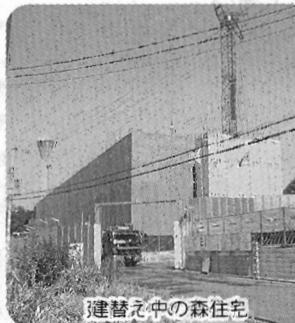
【問】府営森住宅の建替えは、現在2期工事中ですが、今後どのような計画があるのか、市としてどう考えているのかお尋ねします。

【答】府営森住宅への進入

道路は一本しかなく、自動車が混雑し、緊急車両の通行にも心もとない状況です。住宅建替えに伴つて生じた余剰地を売却し、その収入をもつて森住宅から近木川対岸の府道へ接続する横断橋を新設することと、これらの課題が解決できますが、市の考

えをお尋ねします。

【答】府営森住宅の建替計画は、平成16年度から事業着手



泉州広域母子医療の集約化の状況について

《拓進クラブ》

【問】産科医の不足が産科白域を生み、お産難民を作り出していることは大きな問題です。市立貝塚病院と市立泉佐野病院においても、集約化を行わなければ医師の引き揚げが行われるという状況になつております。

【答】産婦人科医師の不足が深刻化する中、市立泉佐野病院に周産期センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを置き、集約化の状況についてお尋ねします。

【答】産婦人科医師の不足が深刻化する中、市立泉佐野病院に周産期センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを置き、集約化の状況についてお尋ねします。



安心して産める体制を

【答】産婦人科医師の不足が深刻化する中、市立泉佐野病院に周産期センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを置き、集約化の状況についてお尋ねします。

【答】産婦人科医師の不足が深刻化する中、市立泉佐野病院に周産期センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを置き、集約化の状況についてお尋ねします。

議会日誌



9月19日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎後期高齢者医療制度の充実を求める意見書

本市議会は、国に対し、後期高齢者や市町村に過重な負担を生じさせることなく、「後期高齢者医療制度」が充実した制度となるよう、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 後期高齢者医療制度の実施にあたっては、いつでも誰でも平等に医療を受けることができるよう、地域による医療の格差を生じさせないような制度づくりに努めること。
 2. 保険料負担や給付水準設定には十分配慮されるとともに、とりわけ、低所得者に対しては、保険料及び窓口一部負担金の減免を行うなど、十分な配慮を行うこと。
 3. 広域連合の運営においては、後期高齢者の意思を十分に反映させ、透明性を確保するとともに、速やかな情報開示がなされるようにする等、制度づくりに際しては、必要な配慮を行うこと。
 4. 制度実施にあたり増加が予想される市町村の事務経費に対する財政的措置を講じること。
 5. 電算処理については、広域連合と市町村のデータ交換が確実に行えるようシステムを整えること。また、個人情報の保護など情報セキュリティに十分配慮するなど、制度の円滑実施に向けて万全を期すこと。

(提出先) 内閣総理大臣、財務・総務・厚生労働の各大臣、衆・参両議院議長

◎道路整備の推進及びその財源確保に関する意見書

本市議会は、国及び政府に対し真に必要な道路歳出のための財源を確保することを要望するとともに、これらの意見が反映されるよう特段の配慮をお願いしたい。

1. 都市の再生や地域の活性化に資する道路整備など、真に必要な道路整備を計画的に推進するため、道路の整備・維持管理に必要な財源を確実に確保すること。
 2. 高速道路ネットワークの効率的活用・機能強化と物流コストの低減を図るため、抜本的な高速道路料金の見直しや多様で弾力的な料金改定、インターチェンジへのアクセス強化などを進めること。
 3. 都市の再生や活力ある地域づくりを推進するため、環状道路の整備や幹線道路の立体交差化、踏切道の改良などの渋滞対策等の推進、地域間の連携促進を図る道路整備を一層推進すること。
 4. 沿道の大気汚染や騒音問題、地球温暖化に対応するため、道路環境対策を一層充実すること。
 5. バリアフリー、交通安全対策等、道路施設の適切な維持管理

(提出先) 内閣総理大臣、財務・総務・国土交通の各大臣、衆・参両議院議長

議員総会での報告・提案事項

掲載内容以外の一般質問項目

1. 環境問題について
 2. 市立貝塚病院の今後について
 3. 小・中学校の体育館及び校舎の耐震化について
 4. 中小企業に対する融資とその支援について
 5. 市営葬儀について
 6. 児童虐待について
 7. 多重債務者問題について
 8. 貝塚市障害者福祉計画の進捗状況について
 9. 東山丘陵地特定土地区画整理事業について
 - (1)まちびらきについて
 - (2)通勤通学道路の整備について
 10. 小・中学校における若手教員の育成について

當任委員會觀察概要

本市の市政に活かすため、各委員会は次の視察を行いました。

【總務常任委員會】

- ・日 程 平成19年6月28日～29日
 - ・視察先 宮城県白石市・多賀城市
 - ・目 的 白石市「やる気応援事業について」
多賀城市「学校すぐそくプランについて」
 - ・参加者 総務常任委員会委員7人
 - ・視察費用 1人60,000円

【厚生常任委员会】

- ・日 程 平成19年7月23日～24日
 - ・視察先 千葉県松戸市・埼玉県鴻巣市
 - ・目 的 松戸市「夜間小児急病センターについて」
鴻巣市「こどもの医療費支給事業について」

厚生常任委員會委員 6

- ・視察費用 1人52,490円
 - 【産業常任委員会】
 - ・日 程 平成19年7月3日～4日
 - ・視察先 福岡県大野城市・筑紫野市
 - ・目 的 大野城市「公園再整備のすすめ事業について」
筑紫野市「職業紹介事業について」
 - ・参加者 産業常任委員会委員6人
 - ・視察費用 1人49,980円



ヘリコプターによる市内観察

行政視察の受け入れ状況

平成19年7月から9月までに受け入れた行政視察は、次のとおりです。

来訪日	自治体名	人数	視察項目
8月21日	大分県大分市	1	・行政改革
8月23日	長崎県諫早市	7	・彩の谷たわわ